高崎・コンベンション施設計画

太田市長「採算に疑問」

県市長会長の清水聖義・太田市長は16日、県が高崎競馬場跡地で進めているコンベンション施設建設計画について「県が示している経済波及効果の根拠が分からない。赤字になり結果的に県民に影響を及ぼした時に、誰が責任をとるのか。非常に心配している」と採算性に疑問を呈した。

来年度の県予算に対する要望書を大沢正明知事に手渡した後、県庁で開いた記者会見

県意見公募

最終日「賛成」大逆転

メール殺到　コンベンション計画で

高崎競馬場跡地でのコンベンション施設建設を巡って県が実施した県民対象の意見募集（パブリックコメント）で、最終日に賛成意見のメールが殺到し、反対意見の数を逆転していたことが5日、施設建設計画に反対する市民団体「建設を考える会」の集計で分かった。同会は「急激に賛成意見が増えるのは異様」と指摘。県は「どこかに働きかけたことは一切ない」と説明し、「やらせ行為」を否定している。

※毎日新聞記事より抜粋

県政のチェック機関としての役割は放棄しない

リベラル群馬、予算案に対し修正案を提出！

リベラル群馬は、平成２８年度予算案のうち、高崎競馬場跡地のコンベンション施設建設関連予算について、

①建設コストが高騰している時期の建設は避けるべき。

②全県的なコンセンサスを得られているとは言えない。

との理由から予算を修正し、

①本格的なコンベンション誘致組織（ビューロー）を充実させる。

②県民の意向を丁寧に調査する。

の２点に、優先・集中して予算を充てるべきという提案を行いました。

リベラル群馬は、建設計画に必ずしも反対姿勢ではありませんが、一貫して慎重姿勢を貫いています。理由は**「税金を無駄遣いしてはならない」**の一点に尽きます。

コスト高が余分な税負担を強いる

その観点に立った時、まず「コスト高」は無視できません。今、オリンピックや復興需要等による建設コストの高騰は本県も直撃しており、高崎市の新体育館も**平時より2割以上高い金額**で作らざるを得ない状況です。

更には、そもそも県の計画している施設は、体育館や文化ホールなどと違い、**住民が直接に利用するのではなく、県外・海外からお客を呼ぶ目的の施設**です。

従って、わざわざ建設コストが嵩む時期に、**県民の税負担を増やしてでも急いで作る必要性は無い**と言わざるを得ません。

根強い懸念の声

もう一点は、「県民理解の不足」です。**太田市、みどり市の両市長が採算性等に強い懸念**を示していることは、重大な指摘として受け止めるべきです。

また、昨年行われた**パブリックコメントでも多くの反対・慎重意見**が寄せられました。余談ですが、締切前日に突如賛成意見のメールが殺到するという不可思議な現象も起きています。

コスト高騰　県内市長も異論　の中なぜ急ぐ？

問題提起すらできない議会は、存在意義を自ら否定しているに等しい。
納税者目線の修正案が、当たり前に議論される議会を目指したい。

盲進せず、丁寧なプロセスを

今、県当局も県議会の自民・公明会派も、こういった問題や指摘に目をつむり、**数の力にまかせて「盲進」**しようとしています。これでは良いものを作れるはずがありません。

リベラル群馬は、**「税金を大切に使おう」という常識的な感覚**があるならば、**コスト高が最悪の時期を避け**、時間をかけてでも、**県民の声を丁寧に聞くプロセスを踏まえるのは当然**ではないか、という、至極「当たり前」の提案を行ったにすぎません。

知事の予算案に対し、こういった修正案が各会派から「当たり前」に提出され、議論を経て**どんどん県民目線で修正して良い予算にしていく**。そんな議会本来の役割を果たすために、リベラル群馬は果敢に問題提起を続ける所存です。

高い都市ブランド力を活かし、ハコものに頼らない
コンベンション誘致に取り組む金沢市を会派で視察調査

大澤知事に次年度予算への提言書を提出

リベラル群馬が提言してきた、「生活者目線」に立った施策が盛り込まれていることは率直に評価。いいものはいい。おかしいものはおかしい。堂々と指摘する、真の意味での「是々非々」がリベラル群馬の立場。

リベラル群馬は、昨年12月、大澤知事に対し次年度予算への提言書を提出しました。

その中で、「子ども」「子育て世代」「障がい者」「地場中小企業」など、**政治に声が届きにくい立場に寄り添う施策の充実**を提言しています。

また同時に、本県の「山村地域」「自然環境」「健全な財政」を守ることにより、**将来世代に持続可能な郷土を受け継ぐ**ことを提言しています。

そのような視点から次年度予算を検証すると、提言内容が十分とは言えないまでも一定の前進を図られていることは率直に評価できるものです。

リベラル群馬目線から見た、予算案の評価ポイント

1.格差拡大による生活困窮者対策に着手

- ●相談支援員の拡充（7名→10名）
- ●生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業を新設。

2.障がい者雇用率:全国ワースト2脱却に向けた対策強化

- ●特別支援学校を活用した週末活動支援

3.厳しい経営環境にある地場中小企業への支援強化

- ●群馬県中小企業支援センターの設置
- ●先端ものづくり産業支援技術力強化事業

4.山村地域の支援

- ●都内で山村地域の移住促進をPRする「ぐんま暮らし支援センター」の体制強化

5.行財政運営の効率化

- ●県合同庁舎の機能を集約（伊勢崎など）
- ●伸び続けてきた県債残高を減少に転換

特に写真の「ぐんま暮らし支援センター」は、後藤が8年前から提言してきた施策であり、昨年度から体制整備が図られていることには感慨深いものがあります。

今後も真に「是々非々」の立場から積極的な提言を行っていく所存です。

山村地域への移住促進をＰＲする
ぐんま暮らし支援センター

上田市

食育の先進地を訪問視察
三島市

後藤のこだわりテーマ
人づくりは「食」から

文教警察常任委員として1年間、後藤が研究を深めてきたテーマが「食」。

米と魚主体の給食で、「食」から荒れていた真田中学校を立ち直らせたという、元長野県上田市教育委員長の大塚貢先生の講演を聞き、目から鱗の思いでした。

早速、上田市をはじめ、大塚先生のアドバイスにより学校のみならず地域ぐるみで「食」の改善に取り組んでいる静岡県三島市、福井県小浜市の取り組みを調査。

小浜市

3市に共通しているのは、**ほぼ全日米飯給食**という事。

米飯給食により、肥満などの生活習慣病の改善や日本食文化への関心が深まるなどの効果だけでなく、地産地消の推進にも繋がります。特に上田市真田中学校では、大塚先生が校長時代、脳に良い作用をもたらすGABAという栄養素に注目し、豊富に含む発芽玄米入り米飯を今でもほぼ全日提供する徹底ぶりです。

一方、群馬県は米飯給食が平均で週3日。見習う点は多そうです。

また、子どもの食育を起点に、**親や地域の大人も巻き込み、市を挙げて食育に取り組んでいる**のも共通の特徴です。小浜市は「食のまちづくり」を掲げ、市を挙げて地域の食資源を活かした活性化策を進めています。

群馬県も農業県として豊富な地域資源を活かした「食の人づくり」を進めるべきであり、今後も研究を深め提言していく所存です。

地域活動ミニ報告　中川地区

地域の声と共に、通学児童や高齢者の安全対策を進めました。

中川公民館東側の交差点に押ボタン式信号を設置

井野川サイクリングロード中川橋に押ボタン式信号を設置